

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 清司
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号
【電話番号】	0478(52)5371
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 下山 和郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目6番4号
【電話番号】	03(3365)2621(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 下山 和郎
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本店営業所 (東京都新宿区西新宿七丁目6番4号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間	第43期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	10,669,854	10,494,097	3,592,350	3,366,956	14,723,405
経常利益(千円)	640,386	568,239	286,753	196,600	921,972
四半期(当期)純利益(千円)	400,197	237,458	197,738	145,353	538,475
純資産額(千円)	-	-	5,693,669	5,886,690	5,818,847
総資産額(千円)	-	-	10,052,044	10,244,773	10,272,703
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,504.04	1,555.03	1,537.10
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	105.72	62.73	52.23	38.40	142.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	56.6	57.5	56.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	136,454	423,373	-	-	683,401
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	209,696	201,542	-	-	246,714
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	186,718	136,070	-	-	174,444
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	-	-	3,921,343	4,831,095	4,070,109
従業員数(人) (外、臨時雇用者数)	-	-	1,473 (283)	1,481 (270)	1,463 (271)

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,481	(270)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートタイマー）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	960
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
通信システム事業(千円)	393,378	-
情報システム事業(千円)	499,263	-
ネットワークソリューション事業(千円)	817,849	-
NID・IS(千円)	507,496	-
NID・IE(千円)	342,207	-
NID東北(千円)	180,124	-
合計(千円)	2,740,319	-

(注)1.金額は、売上原価により、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
通信システム事業	757,756	-	570,061	-
情報システム事業	758,531	-	269,585	-
ネットワークソリューション事業	1,206,244	-	71,766	-
NID・IS	568,076	-	71,103	-
NID・IE	216,940	-	967	-
NID東北	278,083	-	191,693	-
合計	3,785,632	-	1,175,178	-

(注)1.受注金額は販売価格により記載しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
通信システム事業(千円)	611,313	-
情報システム事業(千円)	684,647	-
ネットワークソリューション事業(千円)	1,153,768	-
NID・IS(千円)	504,372	-
NID・IE(千円)	215,972	-
NID東北(千円)	196,881	-
合計(千円)	3,366,956	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
全日空システム企画 (株)	298,565	8.3	341,859	10.2

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復や各種政策効果などを背景に一部景気回復の兆しはあるものの、円高・デフレの長期化および厳しい雇用・所得環境や個人消費の減速など依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループの属する情報サービス業界においては、企業のIT投資は回復しつつあるものの、その回復ペースは緩やかであり厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、「戦略的営業活動」として、「とる営業」から「生み出す営業」に取り組みと共に、「第5の事業」である「協調ビジネス」の経験を生かし、現在脚光を浴びているAndroidを対象とした当社独自の「NIDプラットフォーム」（注1）開発に向け注力しております。

また、iPhone・Androidマーケット向け製品開発の波及効果として、iPhone/iPad、Android関連のアプリケーション開発についての受注が増加しております。

このように、当社グループの技術を生かしつつ新たな事業領域への拡大に取り組んでおります。

売上面では、現場営業の徹底や当社グループの相互連携により受注獲得に努めました。また、収益面では、新卒採用者の抑制、超過勤務管理の徹底や非稼働人員の撲滅等の施策を実施しております。しかしながら、一部の顧客において売上計上時期が第3四半期より第4四半期に変更となり、売上、収益に影響を及ぼしております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は3,366,956千円（対前年同期比6.3%減）、営業利益185,718千円（同33.2%減）、経常利益196,600千円（同31.4%減）、四半期純利益145,353千円（同26.5%減）となりました。

なお、当社グループの業績の特徴として、システム開発事業では検収が第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、第1四半期および第3四半期の収益は、低くなる構造となっております。

注1 NIDプラットフォーム：アンドロイド上で動作するアプリケーションを簡単に作成するためのミドルウェア、オープンプラットフォームを利用した様々な情報機器へ搭載可能な『NID Mobile Platform』を開発中。

当社グループは当連結会計年度より、従来の「システム開発事業」および「情報処理サービス事業」の2セグメントから以下の6セグメント（当社3事業と関連子会社3社）に変更しております。

「通信システム事業」：通信システムに関するソフトウェア開発およびプロダクト製品開発

「情報システム事業」：ビジネスシステムに関するソフトウェア開発

「ネットワークソリューション事業」：ネットワークに関するサービスおよびシステム運用管理

「NID・IS」：当社3事業の分野およびデータ入力関連事業

「NID・IE」：当社3事業の分野

「NID東北」：当社の通信システム事業および情報システム事業

各セグメントの状況は、次のとおりであります。尚、セグメントを変更しておりますので、対前年同期の比較は記載しておりません。

< 通信システム事業 >

当事業では、自動車関連の受注増加はありましたが、他の分野では開発案件の縮小、内製化等により厳しい状況で推移いたしました。しかしながら、直近ではAndroid関連のアプリケーション開発の受注が増加しております。この結果、売上高は611,313千円、営業利益6,743千円となりました。

< 情報システム事業 >

当事業では、生損保システム開発や共済システム開発、流通・製造等の案件を引き続き受注し好調に推移いたしました。この結果、売上高は684,647千円、営業利益58,736千円となりました。

< ネットワークソリューション事業 >

当事業では、運輸・通信業や官公庁等の主要顧客からの受注により安定的に推移いたしました。この結果、売上高は1,153,768千円、営業利益65,293千円となりました。

< NID・IS >

当事業では、通信システム事業と同様に開発案件の縮小、内製化による影響やデータ入力関連事業の受注減少により厳しい状況で推移いたしました。この結果、売上高は504,372千円、営業利益14,944千円となりました。

< NID・IE >

当事業では、景気低迷に伴う派遣需要の減少により厳しい状況にて推移いたしました。この結果、売上高は215,972千円、営業利益17,253千円となりました。

< NID東北 >

当事業では、主要顧客からの受注は安定的に推移いたしました。一部不採算プロジェクトが発生した影響が残りました。この結果、売上高は196,881千円、営業利益9,778千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は4,831,095千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は166,588千円（前年同四半期は193,920千円の減少）となりました。これは主に、賞与引当金の減少および法人税等の支払額等の支出要因を、税金等調整前四半期純利益および売上債権の減少等の収入要因が下回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は4,676千円（前年同四半期は143,635千円の減少）となりました。これは主に、プログラク開発の資産計上および社内システムの整備等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は308,574千円（前年同四半期は358,787千円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の収入によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12,064千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、企業のIT投資は回復しつつあるものの、その回復ペースは緩やかであり厳しい受注環境が続いております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、「提案営業活動や現場営業の強化」に取り組むと共に、さらに今後の持続的成長に向けた施策として「第5の事業」である「協調ビジネス」の経験を生かし進めている「NIDプラットフォーム」開発やiPhone/iPad、Android関連のアプリケーション開発に注力してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの概況については、「(2)キャッシュ・フローの状況」に詳細を記しておりますが、賞与引当金の減少、法人税等の支払額等の支出要因に対し、収入要因である税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少および短期借入金等による収入が上回ったことにより、現金及び現金同等物の残高は当第2四半期連結会計期間末より137,309千円増加して4,831,095千円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための原価と販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。原価及び営業費用の主なものは、人件費及び製品製造のための外注費であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、内部資金、借入れ又は社債により資金調達することとしています。このうち、運転資金の借入れについては期限が3ヶ月以内の短期借入金が主となっております。また、将来において優良なアライアンスパートナーとの提携等に資金が必要となる場合には、借入れ又は社債の発行による資金調達の可能性があります。

当社グループは、健全な財務状態及び営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により契約債務を十分に完済できるとともに、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、今後も厳しく且つ変化の激しい状況が続くと認識しております。

しかしながら、当社では永年に亘り培ってまいりましたお客様との信頼関係、モバイル/エンベデッドの高い技術力という強みを生かして、安定をベースに拡大政策を推進して行く所存です。具体的には、営業力強化による受注拡大、外注政策の強化、より高い品質の追求、優良なアライアンスパートナーとの協調ビジネス、通信系プロダクト開発等の成長戦略に取り組んでまいります。現環境下においては、特に上記とに注力しております。

また、今後の業界動向を展望し中長期的には、得意分野にフォーカスした「専門技術者集団」を目指してまいります。通信システム開発事業では、モバイル分野でのワイヤレスアーキテクチャ、エンベデッド分野でのミドルソフトウェア開発、情報システム開発事業では、保険業務（生保・損保、共済）システム、ネットワークソリューション事業では、システム基盤SEの拡充によるオンサイト運用サービスの増強に注力してまいり所存です。

指標としましては、株主資本当期純利益率（ROE）15%、売上高経常利益率10%を株式公開した時から掲げております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間で計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,479,320
計	17,479,320

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,369,830	4,369,830	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,369,830	4,369,830	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	4,369,830	-	653,352	-	488,675

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 584,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,783,400	37,834	同上
単元未満株式	普通株式 2,230	-	-
発行済株式総数	4,369,830	-	-
総株主の議決権	-	37,834	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 エヌアイデイ	千葉県香取市玉造 三丁目1番5号	584,200	-	584,200	13.38
計	-	584,200	-	584,200	13.38

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,497	1,426	1,361	1,470	1,450	1,420	1,372	1,350	1,400
最低(円)	1,310	1,230	1,204	1,300	1,370	1,350	1,270	1,270	1,305

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引場JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,903,007	4,132,788
受取手形及び売掛金	1,840,088	2,437,193
有価証券	1,038	301,706
仕掛品	409,730	111,232
繰延税金資産	248,237	433,555
その他	332,803	188,729
貸倒引当金	-	3,379
流動資産合計	7,734,905	7,601,826
固定資産		
有形固定資産		
土地	136,767	136,767
その他(純額)	106,269	106,599
有形固定資産合計	243,037	243,367
無形固定資産		
ソフトウェア	204,670	203,939
その他	42,285	56,927
無形固定資産合計	246,956	260,866
投資その他の資産		
投資有価証券	433,347	598,468
繰延税金資産	1,005,411	984,492
差入保証金	509,549	509,348
その他	71,565	74,334
投資その他の資産合計	2,019,874	2,166,643
固定資産合計	2,509,867	2,670,877
資産合計	10,244,773	10,272,703
負債の部		
流動負債		
買掛金	244,450	319,321
短期借入金	310,000	-
未払金	427,438	304,336
賞与引当金	455,794	914,866
資産除去債務	6,367	-
その他	372,712	422,702
流動負債合計	1,816,762	1,961,225
固定負債		
退職給付引当金	2,041,673	1,984,921
役員退職慰労引当金	376,255	359,250
その他	123,391	148,459
固定負債合計	2,541,320	2,492,630
負債合計	4,358,083	4,453,856

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	6,034,340	5,967,232
自己株式	1,226,363	1,226,363
株主資本合計	5,950,004	5,882,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,313	64,049
評価・換算差額等合計	63,313	64,049
純資産合計	5,886,690	5,818,847
負債純資産合計	10,244,773	10,272,703

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,669,854	10,494,097
売上原価	8,733,629	8,629,318
売上総利益	1,936,225	1,864,779
販売費及び一般管理費	1,306,110	1,314,977
営業利益	630,115	549,802
営業外収益		
受取利息	1,688	1,200
受取配当金	4,694	5,246
助成金収入	7,918	16,519
その他	8,042	5,528
営業外収益合計	22,344	28,494
営業外費用		
支払利息	1,480	1,423
投資事業組合運用損	8,177	6,433
投資管理費用	2,257	2,201
その他	157	0
営業外費用合計	12,073	10,057
経常利益	640,386	568,239
特別利益		
貸倒引当金戻入額	318	3,379
退職給付制度終了益	71,859	-
その他	2,302	915
特別利益合計	74,480	4,294
特別損失		
固定資産除却損	2,773	173
投資有価証券評価損	18,000	157,496
役員退職慰労金	10,000	-
リース解約損	52	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,130
その他	-	3,521
特別損失合計	30,825	167,322
税金等調整前四半期純利益	684,041	405,211
法人税、住民税及び事業税	81,157	3,857
法人税等調整額	202,687	163,894
法人税等合計	283,844	167,752
少数株主損益調整前四半期純利益	-	237,458
四半期純利益	400,197	237,458

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1 3,592,350	1 3,366,956
売上原価	2,886,235	2,740,319
売上総利益	706,115	626,636
販売費及び一般管理費	2 428,090	2 440,917
営業利益	278,024	185,718
営業外収益		
受取利息	240	125
受取配当金	1,806	1,806
受取保険金	1,875	658
保険事務手数料	1,546	1,742
助成金収入	3,640	6,893
その他	203	202
営業外収益合計	9,313	11,428
営業外費用		
支払利息	585	546
その他	0	0
営業外費用合計	585	546
経常利益	286,753	196,600
特別利益		
貸倒引当金戻入額	318	-
退職給付制度終了益	71,859	-
特別利益合計	72,178	-
特別損失		
固定資産除却損	9	102
投資有価証券評価損	18,000	36,283
ゴルフ会員権評価損	-	3,200
その他	-	177
特別損失合計	18,009	32,803
税金等調整前四半期純利益	340,921	229,403
法人税、住民税及び事業税	112,822	109,622
法人税等調整額	256,005	193,673
法人税等合計	143,182	84,050
少数株主損益調整前四半期純利益	-	145,353
四半期純利益	197,738	145,353

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	684,041	405,211
減価償却費	86,997	101,034
退職給付引当金の増減額(は減少)	102,852	56,751
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,781	17,005
貸倒引当金の増減額(は減少)	318	3,379
賞与引当金の増減額(は減少)	421,250	459,072
投資事業組合運用損益(は益)	10,195	8,399
受取利息及び受取配当金	6,383	6,447
支払利息	1,480	1,423
投資有価証券評価損益(は益)	18,000	157,496
有形固定資産売却損益(は益)	-	321
有形固定資産除却損	253	173
無形固定資産除却損	2,520	-
投資不動産売却損益(は益)	2,302	-
ゴルフ会員権評価損	-	3,200
売上債権の増減額(は増加)	420,900	597,105
たな卸資産の増減額(は増加)	245,271	295,428
その他の流動資産の増減額(は増加)	93,642	57,326
その他の固定資産の増減額(は増加)	106	219
仕入債務の増減額(は減少)	67,359	74,870
未払金の増減額(は減少)	306,499	108,904
未払消費税等の増減額(は減少)	13,417	23,389
その他の流動負債の増減額(は減少)	121,439	107,809
その他	773	2,398
小計	696,627	762,196
利息及び配当金の受取額	6,383	6,564
利息の支払額	1,480	1,423
法人税等の支払額	565,076	343,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,454	423,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	100,466	451
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	9,673	24,479
有形固定資産の売却による収入	-	58
無形固定資産の取得による支出	112,114	66,195
投資不動産の売却による収入	13,060	-
その他	502	7,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,696	201,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	870,000	870,000
短期借入金の返済による支出	510,000	560,000
配当金の支払額	170,128	170,315
その他	3,153	3,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,718	136,070
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	113,476	760,986
現金及び現金同等物の期首残高	3,807,866	4,070,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,921,343	4,831,095

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益へ与える影響は軽微であります。資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に6,130千円を計上しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結累計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、261,743千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、243,456千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																												
<p>1 当社グループでは、売上高の計上の基準となる検収が当第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は売上高が低くなっております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">229,524千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">378,536</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,080</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,532</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,010</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">97,190</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">72,402</td> </tr> </table>	役員報酬	229,524千円	給料手当	378,536	賞与引当金繰入額	44,080	退職給付費用	26,532	役員退職慰労引当金繰入額	13,010	不動産賃借料	97,190	法定福利費	72,402	<p>1 当社グループでは、売上高の計上の基準となる検収が当第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は売上高が低くなっております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">228,982千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">391,095</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,426</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,917</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,005</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">99,100</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">78,729</td> </tr> </table>	役員報酬	228,982千円	給料手当	391,095	賞与引当金繰入額	41,426	退職給付費用	18,917	役員退職慰労引当金繰入額	17,005	不動産賃借料	99,100	法定福利費	78,729
役員報酬	229,524千円																												
給料手当	378,536																												
賞与引当金繰入額	44,080																												
退職給付費用	26,532																												
役員退職慰労引当金繰入額	13,010																												
不動産賃借料	97,190																												
法定福利費	72,402																												
役員報酬	228,982千円																												
給料手当	391,095																												
賞与引当金繰入額	41,426																												
退職給付費用	18,917																												
役員退職慰労引当金繰入額	17,005																												
不動産賃借料	99,100																												
法定福利費	78,729																												

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																												
<p>1 当社グループでは、売上高の計上の基準となる検収が当第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は売上高が低くなっております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">75,150千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">127,747</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,047</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,439</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,143</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">32,163</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">24,722</td> </tr> </table>	役員報酬	75,150千円	給料手当	127,747	賞与引当金繰入額	41,047	退職給付費用	7,439	役員退職慰労引当金繰入額	4,143	不動産賃借料	32,163	法定福利費	24,722	<p>1 当社グループでは、売上高の計上の基準となる検収が当第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は売上高が低くなっております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">77,100千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">129,517</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,824</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,424</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,668</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">33,055</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">25,693</td> </tr> </table>	役員報酬	77,100千円	給料手当	129,517	賞与引当金繰入額	43,824	退職給付費用	6,424	役員退職慰労引当金繰入額	5,668	不動産賃借料	33,055	法定福利費	25,693
役員報酬	75,150千円																												
給料手当	127,747																												
賞与引当金繰入額	41,047																												
退職給付費用	7,439																												
役員退職慰労引当金繰入額	4,143																												
不動産賃借料	32,163																												
法定福利費	24,722																												
役員報酬	77,100千円																												
給料手当	129,517																												
賞与引当金繰入額	43,824																												
退職給付費用	6,424																												
役員退職慰労引当金繰入額	5,668																												
不動産賃借料	33,055																												
法定福利費	25,693																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
4,077,897	4,903,007
有価証券勘定	有価証券勘定
402,042	1,038
預入期間が3ヵ月を超える定期 預金	預入期間が3ヵ月を超える定期 預金
61,142	72,179
価値変動のリスクのある有価証 券等	別段預金勘定
496,849	770
別段預金勘定	現金及び現金同等物
604	4,831,095
現金及び現金同等物	
3,921,343	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,369千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 584千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・170,351千円

(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・45円

(ハ) 基準日・・・・・・・・・・平成22年3月31日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・平成22年6月28日

(ホ) 配当の原資・・・・・・・・・・利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	システム開発事業(千円)	情報処理サービス事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,985,775	1,606,574	3,592,350	-	3,592,350
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,705	34,489	65,194	(65,194)	-
計	2,016,481	1,641,063	3,657,545	(65,194)	3,592,350
営業利益	360,167	290,157	650,325	(372,300)	278,024

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	システム開発事業(千円)	情報処理サービス事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,993,366	4,676,487	10,669,854	-	10,669,854
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	68,240	92,318	160,558	(160,558)	-
計	6,061,606	4,768,806	10,830,413	(160,558)	10,669,854
営業利益	958,925	801,621	1,760,547	(1,130,432)	630,115

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

(1) システム開発事業.....通信システム、情報システム

(2) 情報処理サービス事業.....ネットワークソリューション、データエントリー

2. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、システム開発事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は53,543千円、営業利益は21,405千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、本社に全ての事業を統括する事業本部を置き、本社3事業部（通信システム事業部、情報システム事業部、ネットワークソリューション事業部）及び子会社3社は、事業本部管理のもと事業活動を展開しております。したがって、当社は事業本部を基とした組織別のセグメントから構成されており「通信システム事業」、「情報システム事業」、「ネットワークソリューション事業」、「NID・IS」、「NID・IE」、「NID東北」の6つを報告セグメントとしております。

「通信システム事業」は、モバイル関連、ホーム及びカーエレクトロニクス、プロダクト開発などを行っております。「情報システム事業」は、生保・損保、共済、官公庁向けのシステム開発などを行っております。

「ネットワークソリューション事業」は、ネットワークに関するサービス、システム運用管理などを行っております。「NID・IS」は、本社3事業部の事業及びデータ入力関連事業を、「NID・IE」は本社3事業部の事業を、「NID東北」は本社の通信システム事業部及び情報システム事業部の事業を、それぞれ総合的に提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						合計
	通信システム事業	情報システム事業	ネットワークソリューション事業	NID・IS	NID・IE	NID東北	
売上高							
外部顧客への売上高	2,032,589	2,133,473	3,462,064	1,540,627	612,547	712,794	10,494,097
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,314	46,171	52,817	384,463	511,197	16,457	1,044,422
計	2,065,904	2,179,644	3,514,882	1,925,091	1,123,745	729,252	11,538,519
セグメント利益	52,233	188,421	190,299	49,158	30,760	29,697	540,570

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						合計
	通信システム事業	情報システム事業	ネットワークソリューション事業	NID・IS	NID・IE	NID東北	
売上高							
外部顧客への売上高	611,313	684,647	1,153,768	504,372	215,972	196,881	3,366,956
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,510	15,153	20,573	105,509	168,093	6,483	325,324
計	620,824	699,800	1,174,341	609,882	384,065	203,365	3,692,280
セグメント利益	6,743	58,736	65,293	14,944	17,253	9,778	172,749

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	540,570
セグメント間取引消去	2,457
全社費用（注）	8,694
その他	1,919
四半期連結損益計算書の営業利益	549,802

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	172,749
セグメント間取引消去	724
全社費用（注）	13,713
その他	1,469
四半期連結損益計算書の営業利益	185,718

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	421,134	262,223	158,910
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	167,463	162,111	5,352
合計	588,597	424,335	164,262

(注) 当第3四半期連結会計期間末において、その他有価証券で時価のある株式について57,511千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損にあたっては、第3四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,555.03円	1株当たり純資産額	1,537.10円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	105.72円	1株当たり四半期純利益金額	62.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	400,197	237,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	400,197	237,458
期中平均株式数(千株)	3,785	3,785

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	52.23円	1株当たり四半期純利益金額	38.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	197,738	145,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	197,738	145,353
期中平均株式数(千株)	3,785	3,785

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社エヌアイデイ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌアイデイ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社エヌアイデイ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末益 弘幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌアイデイ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。